

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	スバイリエン州農産物組合(SAC)の持続的な経営体制の確立を通じた農村における貧困削減事業
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日：2013年2月19日 ・ 事業期間：2013年2月19日～2014年2月18日
(3) 供与限度額 及び実績（返還額）	・ 供与限度額：米貨239,696ドル ・ 総支出：214,821.92米ドル（返還額：25,317.28米ドル、利息含む。）
(4) 団体名・連絡先、事業担当者名	(ア) 団体名：認定NPO法人 IVY (イ) 電話：+855 (0) 16 880 023 (ウ) FAX：なし (エ) E-mail：ivy@online.com.kh (オ) 事業担当者名：松浦あゆみ
(5) 事業変更の有無	事業変更承認の有無：有 申請日：2013年7月1日、8月19日 承認日：2013年10月18日 内容： 車両維持費の減額 パソコン2台の新規購入 デジタルカメラ1台の新規購入 マイクロファイナンス運営研修の中止 リーダーシップ研修の追加 専門家派遣旅費の減額

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>首都における安全な野菜のニーズの高まりにより、組合の野菜の販売量は前年度比 21% 増と着実にのび、組合員はより多くの収入を手にすることができた。また組合の運営委員の運営能力、コミットメント（かかわりあい）も前年より強化され、マネジャー雇用の決定などにより持続的な経営体制に近づきつつある。</p> <p>一方今後は当団体が負担してきた経費を組合に移譲することにより組合の出費がより増加することが見込まれ、買付資金の不足など、経営的には厳しい状況が続くと予想される。</p>
(2) 事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 首都における販売量増加のため、農家の生産力強化とマーケットニーズに基づいた野菜の栽培を行う。→予定通り実施 2. 組合の収入安定化のため、プノンペンへの出荷・販売を強化する。 →ほぼ予定通り実施。 3. ベトナムとの国境沿いのホテルへの野菜安定供給のために、供給ネットワークの構築を支援する。 →予定通り実施。(コンボンチャム州については中止。変更届済。) 4. 出荷組合の経営強化・自立化支援 <ol style="list-style-type: none"> 4.1. 組合の組織運営を強化する。 →運営委員対象に組合法の勉強、内規の作成等を実施。マネジャー採用を決定したため、業務見直しはマネジャー採用後に持ち越された。組合の総会は準備に時間をかけ、当日は運営委員主導で行われた。 4.2. 組合の経営を強化する。 →経営指導のために、外部のコンサル会社に管理・指導を依頼した。 4.3. 生産から流通・販売までの全過程の管理を強化する →事業途中から農業局に派遣された海外青年協力隊員が組合に出向してきたため、品質管理が推進された。(予定されていた現状評価は中止。変更届済。) 4.4. 研修・評価を担当する能力強化チームの関係者会議を開き、課題意識、戦略の共有を図る。 →事業開始時に一度だけ実施された。その後農協に関する関係者間の勉強会を毎月実施した。

<p>(3) 達成された成果</p>	<p>裨益者数：組合員約 300 名。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市場ニーズの高い野菜の生産が強化される。 【指標】 首都向けの野菜の出荷量が前年比 5%増の年間総量 33,488 キロになる。(2012 年度:31,893 キロ) 【成果】 チャイニーズフラワーキャベツなど首都で人気の高い種類の栽培が広がった。首都向けの野菜の出荷量は 2013 年度(2012 年 11 月～2013 年 10 月)47,495kg となり 42%増となった。 2. 首都におけるマーケットが拡大し、安定した収入を組合にもたらす。 【指標】 首都直販店の販売量が増加し、組合の仲介手数料収益が年間 9,000 ドルになる。(2012 年度 6428 ドル) 【成果】首都の直販店の野菜販売量は 3 月に 1,000kg を超えたものの、その後は伸び悩んだ。代わりに特に加工商品(米焼酎等)の販売量は小売業者からの注文が来るようになり、2012 年度の 93kg から 2013 年度は 1,352kg と急増し、直販店売上増加に貢献した。全体として組合の総仲介手数料(粗利)は前年度 6,825 ドルから 11,227 ドルとなり 75%増となった。 3. ホテル出荷のために州外の農民グループとの共同出荷が開始される。 【指標】組合が州外の農民グループとの共同出荷を開始することで、ホテルからの注文量を満たすために市場から買い足していた量が月 60kg 以下になる。(2012 年 3 月現在、月 100 kg 以上)←実際の数字は不明 【成果】2013 年 12 月時点で組合は 580kg の野菜(販売量の 9%)を市場から買い足していたが、2014 年 1 月からカンダール州のトマト農家からの買い付けが開始され、1 月はカンダール州から 250kg 出荷された。しかしその月の市場からの買い足し量は 580kg(販売量の 9%)だったため、全体としてはまだ買い足し量減少の傾向はみられなかった。 4. 組合の運営が順調に行われ、組織体制が固まる。 【指標】 1) 組合の年次総会が開催され、出資金の分配が行われる。 2) 自立運営のための 3 ヵ年事業計画が作成される。 3) 2013 年度の組合の純益が 0 ドル以上になる。(2012 年度赤字 17 ドル) 【成果】 1) 組合の年次総会は運営委員主体で開催され、出資金の分配(1 株につき 0.75 ドル)が提案され承認された。 2) 3 ヵ年事業計画が作成された。¹ また IVY から SAC への業務の引継ぎ計画、出費負担の移譲計画が IVY 内で作られ SAC と共有された。 3) 2013 年度の組合の純益は 844 ドルであった。
--------------------	---

¹ “SAC Training Report – Planning” 参照

(4) 持続発展性	<ol style="list-style-type: none">1. フェーズⅡにおいてネットハウスの試験農場導入により野菜の苗の育成に着手し、より市場ニーズの高い野菜の栽培を奨励していく。また値段調整により、これらの野菜の栽培を奨励していく。2. 2014年6月にプノンペンで開店予定のイオンショッピングモール出荷が決まっており、毎月2トン前後の販売量増加が見込まれる。3. 事業期間中にSACはマネジャーの雇用を決定し、これにより、直売店販売員を含め二人雇用することになった。現在IVYのプノンペンスタッフがSACの代わりに行っているマーケティングなどの活動は、将来このマネジャーに引き継がれる予定である。4. SAC運営委員は高いモチベーションを持って業務にあたっているが、ほとんどが40代以上のため、フェーズⅡでは将来を見据えて次世代を育成していく。また農協支援を専門とする地元の人材が皆無であるという現実もあり、専門スキルを持ったスタッフやトレーナーを育成していく。SACを応援している農業局との連携を強化し、SAC出荷センター建設への協力など、SACの持続性に不可欠なハード面の整備を進めていく。
-----------	---

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特になし

完了報告書記載日：2014年5月9日
団体代表者名： 代表理事 枝松 直樹

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ④ 外部監査報告書